

令和7年度第3回市長定例記者会見

市長あいさつ及び説明要旨

令和7年11月25日

本日は、お忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。

また、平素から本市の行政の推進に多大なご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

9月から11月にかけ、市内各地において、敬老会や特産品まつりなど、さまざまなイベントが盛大に開催されました。特に本年は、市制施行20周年を記念し、本市の魅力を再確認するとともに、地域愛を育むさまざまな催しを行ってまいりました。

私も出席させていただき、どのイベントも笑顔が溢れ、秋の恵みやまちのにぎわいを感じることができました。

20周年を記念する今後の催しにつきましては、木育キャラバン in いみやNHK公開収録を予定しており、引き続き、本市の更なる飛躍に向け市民の皆さんと盛り上げてまいりたいと考えております。

また、本年3月に大佐上刑部地内で発生しました、県道大佐日野線の土砂崩れにつきましては、現在、全面通行止めとなっております。

復旧作業に当たり、県および施工業者の皆さんのご尽力により、11月30日から片側交互通行に移行する目途が立ちました。また、被災地支援のため、ふるさと納税などのご寄附をいただいております。復旧に向けご協力いただいた方々に対し、改めて感謝申し上げます。

大井野地域並びに関係する皆さまの安全と日常生活が一日でも早く回

復できることを心からお祈り申し上げます。

それでは、本日の発表資料の項目ごとにご説明させていただきます。

はじめに、「情報通信高度化事業」についてあります。

本市では、地域情報格差の解消、地上デジタル放送への移行に対応するため、光ファイバを市内全戸に接続する「ラストワンマイル事業」を平成20年度から展開しているところであります。事業開始から約20年が経過し、市民や事業者がより便利に最新のサービスを利用できるよう、民設民営方式により新たなサービスを提供するものであります。

新サービスの移行により、インターネットの通信速度が、現在よりも早い10ギガサービスも選択できるようになるほか、企業向けのサービスも充実します。事業主体を民間事業者が担うことで、将来の技術革新やサービス需要の変化に対し柔軟に対応できる体制が整うとともに、地域のデジタル化が進むことで市民の利便性が向上するものと考えております。

次に、「県との共同地震対応訓練」についてあります。

岡山県が令和8年1月22日に実施する地震対応訓練に参加し、県と共同で図上防災訓練を実施するものであります。

訓練内容につきましては、発災直後の災害対策本部の設置・運営訓練や、被害情報の収集訓練、WEBシステムによる災害対策本部会議の開催などを行う予定にしております。

本市では、本年8月に防災棟が完成しておりますので、この訓練により防災棟機能の確認・検証を実施することで、災害対応力の向上を図る

ものであります。

次に、「芸備線再構築協議会の経過報告」についてであります。

10月に開催された第6回芸備線再構築協議会幹事会および、11月に開催された第5回芸備線再構築協議会において、増便列車の運行期間が令和8年3月まで延長されることなどが決定されました。

また、芸備線の可能性を最大限追求する実証事業Aに続き、鉄道に代わる交通体系の経済効果を検証する実証事業Bにつきまして、具体的な事業内容の協議を開始します。事業費につきましては、令和8年度当初予算への計上を検討することを構成員間で合意いたしました。

引き続き、国や県、交通事業者などと協議しながら持続可能な交通体系の確立を目指してまいりたいと考えております。

次に、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」についてであります。

家族の形は人それぞれであり、市民一人ひとりが性の多様性を理解し、互いを認め合う人権尊重のまちづくりを目指して「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用を開始します。

この制度は、一方または双方が性的マイノリティである2人が、日常生活で協力し合う約束をした、パートナーシップ関係を結んでいることを宣誓し、その宣誓を本市が公的に認め受領証などを交付するものであります。

婚姻制度とは異なり、法的効力はありませんが、性の多様性を尊重し、さまざまな家族の形を応援してまいりたいと考えております。

その他、今議会では、条例8件、予算6件、その他21件を提案いたします。令和7年度一般会計補正予算では、総額5億8,990万4千円を増額しております。

私からは以上であります。